

マレーシア経済の発展構造と F E L D A の課題

下 渡 敏 治

マレーシア経済の性格

マレー経済は 1962 年以降 1977 年まで、平均年率 6.6% の比較的高い成長を達成してきた (表 1 参照)。1 人当りの国民総生産 (表 2) でみても、人口増加率 (表 3) が高いのにもかかわらず

表 1. 実質経済成長率

年 度	成長率
1962	5.5 %
1963	6.5
1964	5.8
1965	10.5
1966	7.6
1967	4.1
1968	4.3
1969	9.0
1970	5.8
1971	7.3
1972	5.2
1973	10.2
1974	6.9
1975	8.4
1976	2.2
1977	—

平均成長率 6.6

注：アジア動向年報
各年度版より作成

表 2. 1 人当り国民総生産 (Mドル)

年 度	1 人当り生産額
1962	815
1963	845
1964	870
1965	930
1966	970
1967	980
1968	973
1969	1,035
1970	1,068
1971	1,097
1972	1,148
1973	1,358
1974	1,829
1975	1,818
1976	2,204
1977	—

注：前同

表 3. 人口増加率

年 度	増 加 率
1962	3.3
1963	3.1
1964	2.7
1965	2.9
1966	3.2
1967	3.0
1968	3.1
1969	2.4
1970	2.6
1971	2.8
1972	2.7
1973	2.6
1974	2.6
1975	2.7
1976	—
1977	—

注：前同

ず生産額は年々上昇の一途をたどり、1978 年は概ね 1,000 米ドルに達している。これを同じアジア地域にある他の発展途上国と比較してみると、①シンガポール (2,880 米ドル)、②香港 (2,590 米ドル)、③中国 (1,170 米ドル) に次いで高く、近年顕著な経済成長を遂げている韓国 (820 米ドル) をも大きく上回っている。

産業構造は、依然農林漁業を主体とする一次産業の割合が高く、GNP に占める農業漁業の寄与率でみても、1972 年以降年によって若干上下の変化がみられるもののその割合は依然として高い。

それは、人口および経済活動人口に占める農業者率でみても明らかである。農業者の多くは、米作およびゴム・オイルパーム等の極めて少数の作物の生産に従事し、マラヤ型モノカルチャー経済を形成している。

表4. 国民総生産に対する農林漁業の寄与率 (%)

	1972	1973	1974	1975	1976	1977 推定
国民総生産	13,793	15,435	16,734	17,106	19,077	20,612
農林漁業	3,720	4,241	4,518	4,518	5,209	5,277
対GNP寄与率	26.97	27.47	26.99	26.41	27.30	25.60

注：アジア動向年報、1978年より作成

表5. 人口および経済活動人口

	年 度	人 口		経 済 活 動 人 口		
		計	農 業	計	うち農業	農業者率
西マレーシア	1965	7,698	4,497	2,557	1,519	59.4
	1970	8,815	4,804	2,977	1,652	55.5
	1975	10,123	5,134	3,428	1,771	51.7
	1976	10,393	5,192	3,520	1,791	50.9
	1977	10,688	5,258	3,621	1,815	50.1
サバ	1965	544	319	181	107	59.4
	1970	650	356	220	122	55.5
	1975	770	391	261	135	51.7
	1976	812	405	275	140	50.9
	1977	843	414	286	143	50.1
サラワク	1965	838	490	278	165	59.4
	1970	1,001	546	338	188	55.5
	1975	1,200	609	406	210	51.7
	1976	1,249	624	423	215	50.9
	1977	1,295	637	439	220	50.1

注：FAO Production year book より作成

農業生産の動きは、表6にみられるように緩慢な上昇傾向にある。しかし、1人当りの農業生産、食糧生産のタームでみると、人口成長率が依然高位に推移していることから、必ずしも楽観を許さない。同時に、農業生産の地域間格差、すなわちマレー半島部とサバ、サラワクにおける生産性格差の深

表6. 農業生産指数（総合） 1969-71=100

	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
西マレーシア	78	80	88	96	99	105	108	118	124	122	131	132
サバ	77	80	90	96	98	106	116	120	122	139	138	150
サラワク	86	86	96	110	95	95	101	111	107	104	116	119

注：FAO Production year book より作成

化とその是正が今後に残された大きな課題の1つである。

マレーシアは、1956年以降 FELDA (Federal land Development Authority) と呼ばれる未墾地の開発と入植事業を併合した新しい農業開発方式を採用するかたわら、他方では相当強力で輸入代替工業の振興をはかってきた。

しかし、そこでの関心はもっぱら一次製品の生産と日常的な生活必需物資の生産にむけられたため、最も重要な国民食糧の生産に対する十分な注意と生産対策が不十分であった。その結果、1975年の世界市場における穀物価格の暴騰によって、巨額の外貨を放出する羽目になった。以来、フセイン政権は国民食糧の生産を重視し、1975年には食糧増産のための農業開発予算を一举に58%増額し、大巾な政策転換に踏み切った¹⁾。

マレー経済の特長は、①一次製品への依存度が極めて高く、②工業化率に対して1人当りの国民総生産が高いこと、③高位の人口成長に対する国民所得割合の高さと、④経済、社会構造の二重性にあらわれる二律背反的性格である。

FELDA とマレー経済発展のメカニズム

前項において明らかなように、一次産品産業がマレー経済の根幹をなす主要業種である。そこで、マレーシア経済の発展に極めて重要な役割を果たすであろう FELDA と一次産品産業を検討し、あわせてマレー経済発展のメカニズムを探ることとしたい。

経済開発（ここでは主に農業開発を意味する）には、巨額の資金を要する。FELDA もその例外ではない。FELDA 計画の事業遂行にあたり連邦政府がおこなう開発支出は莫大である。FELDA の財政支出と連邦政府の開発支出およびマレーシアの総資本の形成を表7にかかげた。三者を単純に比較できないが、いずれにせよマレー当局が FELDA の事業に多額の資本を長期に渡って投入してきたことは明らかである。

表7. FELDA の財政支出

	開 発 支 出 農業農村開発	総 資 本 形 成	FELDA の 財 政 資 金 額
1956-60	—	—	12,147,592
1961-65	—	605,100,000	78,291,868
1966-70	61,200,000	935,000,000	194,783,466
1971	23,500,000	230,400,000	64,339,568
合 計	84,700,000	1,774,500,000	341,562,494

注：アジア動向年報1972および堀井健三氏（アジア経済研究所）提供

それでは FELDA 事業の1つの入植地 (Scheme) の開発にどの程度の資金が必要か — Gedamgra land Development Scheme の場合を例にとってみよう。

まず、スキームの規模は総面積4,240エーカーで平均的規模(3,400エー

カー)をやや上まわっている。内訳はゴム園(3,200エーカー)、保留地(800エーカー)、宅地その他(240エーカー)で、400人の入植者をもつ。ここでは、入植後ゴム栽培を開始して6年目までの総費用を試算した。費用は表7のとおりとなる。

表7 Gedamgra Land Development Schemeの開発経費

(1) 間接社会費用	コスト(ドル)	/入植者当りコスト
幹線道路(6万/1マイル)	240,000	600
村落内道路(4.5万/1マイル)	192,000	480
給水施設	300,000	750
学校および教員宿舍	110,000	275
助産婦宿舍・クリニック	18,000	45
駐在所	25,000	63
公衆電話	10,000	25
宗教関係施設	25,000	62
地域センター施設	6,000	15
公共運動場	15,000	36
村落共同地整備費	56,000	140
合 計	997,000	
(2) 維持管理費(計画段階)	コスト(ドル)	/エーカー当りコスト
事務所および職員宿舍	118,400	37
機具設備品とその維持	126,900	39
個人給与	664,600	208
合 計	909,900	284
	/入植者当りコスト	2,275
(3) 開 発 費	コスト(ドル)	/エーカー当りコスト
整備費(伐採、燃焼処理、 剪定、畦作り、その他)	944,000	295
維持費と材料費 1年目	537,600	168
2 "		162
3 "	505,600	158
4 "	457,600	143
5 "	339,200	106
6 "	291,200	91
農 道	35,200	11
合 計	3,628,800	9,072
(4) 村落地域内開発費	コスト(ドル)	/エーカー当りコスト
宅地整備	40,000	100
入植者用住宅建設費	660,000	1,650
合 計	700,000	1,750
総 費 用	6,237,900	/入植者当りコスト計 15,590

注：堀井健三氏(アジア経済研究所)提供。

費用は大きく、(1)間接社会費用、(2)維持管理費、(3)開発費、(4)村落地域内開発費に分けられる。費用の割合は、開発費が58%と最も大きく、次いで間接社会費用(15.9%)、維持管理費(14.5%)、村落地域内開発費(11%)の順である。これらの費用の内、(3)開発費と(4)村落地域内開発費は、ゴムの場合入植後6年目から連邦政府に返済しなければならない。返済額は、ゴム価格の変動に伴って変化する仕組みだが、概ね月額50~100ドル程度である。ただし、入植者の最低生活費は1戸当たり150ドル保証される。

以上極めて大雑把ではあるが、1つのFELDA Schemeの開発に要した費用(1970年当時)が明らかになった。

このようなFELDAの事業のために投入される資本は、単にFELDAの入植農民にのみ経済的恩恵を与えるものではない。FELDAの開発のためには、まずインフラストラクチャーが整備されなければならないし、道路や学校等の施設はもちろんのこと、入植者の住宅、農機具、種子、肥料等生産のための資材が必要となる。表8は、FELDA事業の実施過程で建設された公共施設である。このように事業が推進されることによって、広範な人的・物的資源の動員が促されることは雇用機会に恵まれない発展途上国の経済活動において重要な意味をもっている。

表8. FELDA計画において建設された公共施設

	1970年まで	1971年	合計
幹線道路(マイル)	272.75	24.90	297.65
村落道路	383.88	67.05	450.93
給水施設	67	3	70
学校(小中学校)	64	3	67
診療所	60	4	64
地域センター施設	53	9	62
公共運動場	28	—	28
公衆電話	38	6	44
郵便代理店	59	1	60
巡回郵便店	45	5	50
駐在所	33	5	38

注：アジア経済研究所堀井健三氏提供。

それは、雇用や景気対策の一環として公共事業を活性化すると同じような性格をもっている。

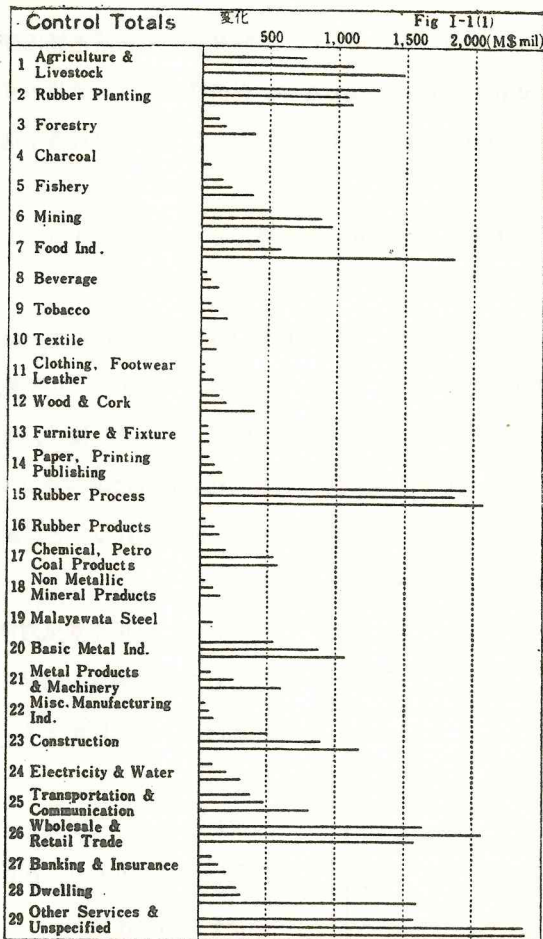
次に、マレーシアの産業構造について、とりわけ一次産品およびその関連産業が、マレー経済全体に与えるであろう経済的・社会的 impact について検討したい。その場合以下にかかげる産業連関表²⁾を採用したが、しかし、産業連関表だけでは極

めて不十分なため、オーソドックスな変化を指摘するにとどめる。

表9によって、マレーシアの産業構造の全容と全業種について、過去10ヶ年間の発展過程を知ることができる。同時に、マレー経済に占めるゴムおよびゴム関連産業の地位の大きさが伺える。しかも、その影響力は極めて大きいといわねばならない。

さらに、各々の業種がそれぞれどのように関連し、生産誘発効果、需要誘発効果を刺激するか――

表 9. 全業種の総生産額
(1960-1970)



出所：連邦政府経済企画庁資料

1960年、1965年、1970年の三つの段階で検討する。まず、表10では

1960年における全業種間の取引関係を見る。表の左側の欄は生産をおこなった業種名、表の上段の欄は生産された製品を購入した産業名をあらわす。1960年段階における各業種間の取引関係は、さほど活発でない。

表11に目を移すと、1965年はやや動きが活発化しているもののさほどではない。ところが、1970年になると今まで空白だった部分はかなり埋ってきている。これは各業種間で新しい取引関係が発生し生産活動が活発化したことを意味する。

ここで、やや飛躍して結論を急ぐことにする。このように産業連関表にあらわれた変化は何に起因しているのであろうか。この点について考えられる要因としては、次のようなものがある。すなわち、それは

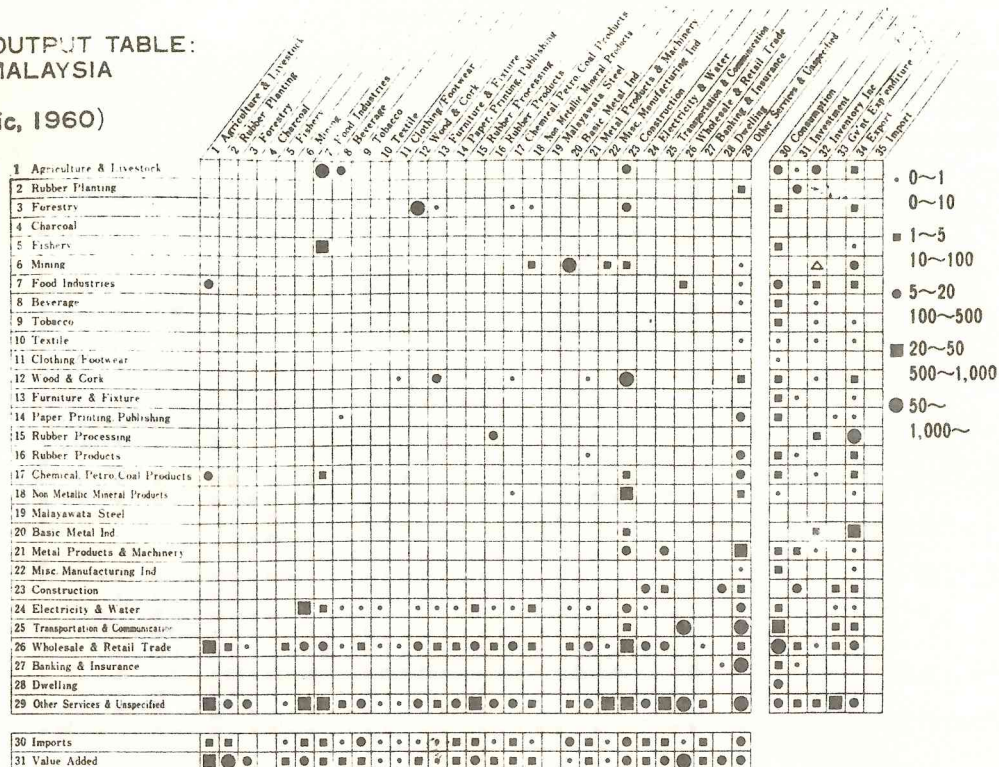
1. 一次産品価格が国際市場の強い需要に支えられて安定的かつ高位に推移したこと。
2. それは生産活動に好影響をもたらし、一層生産と投資を刺激したこと。
3. それ

は結果的に生産活動に要する諸資材の輸入をも促進するところとなり、生産材の輸入にたずさわる貿易業者および農民との中間にあって生産材を媒介する人達の経済活動をも高めたこと。4. このようにして、一次産品に関連して展開される投資-生産-加工-輸出-生産財の輸入に至る循環的な一連の経済行為が再生産の過程で相互補完的な生産誘発・需要誘発効果を促がしたことである。こうした一次産品の生産を軸にそれを取り巻く関連業種間の相乗効果が極めて大きかったといえないだろうか。

そこでは、発展途上国の経済停滞の原因と指摘される「貧困の悪循環³⁾」の鎖が、完膚なまでに断ち切られたのだろうか。この点については未だに多くの疑問が残る。ただ現段階において、FELDAから発生したさまざまな impact がマレー経済に極めて好ましい影響を及ぼしたといえる。

表 10.

INPUT OUTPUT TABLE:
WEST MALAYSIA
D-60
(Domestic, 1960)



出所：マレーシア連邦政府産業連関表より引用

表 11.

INPUT OUTPUT TABLE:
WEST MALAYSIA
D-65
(Domestic, 1965)

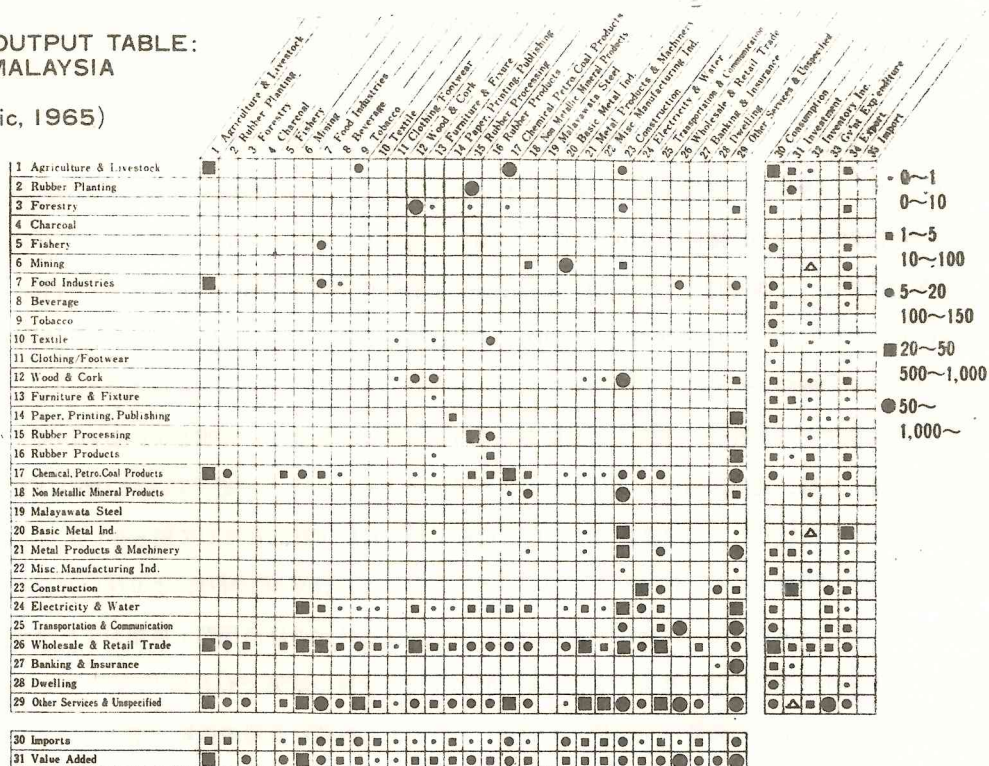
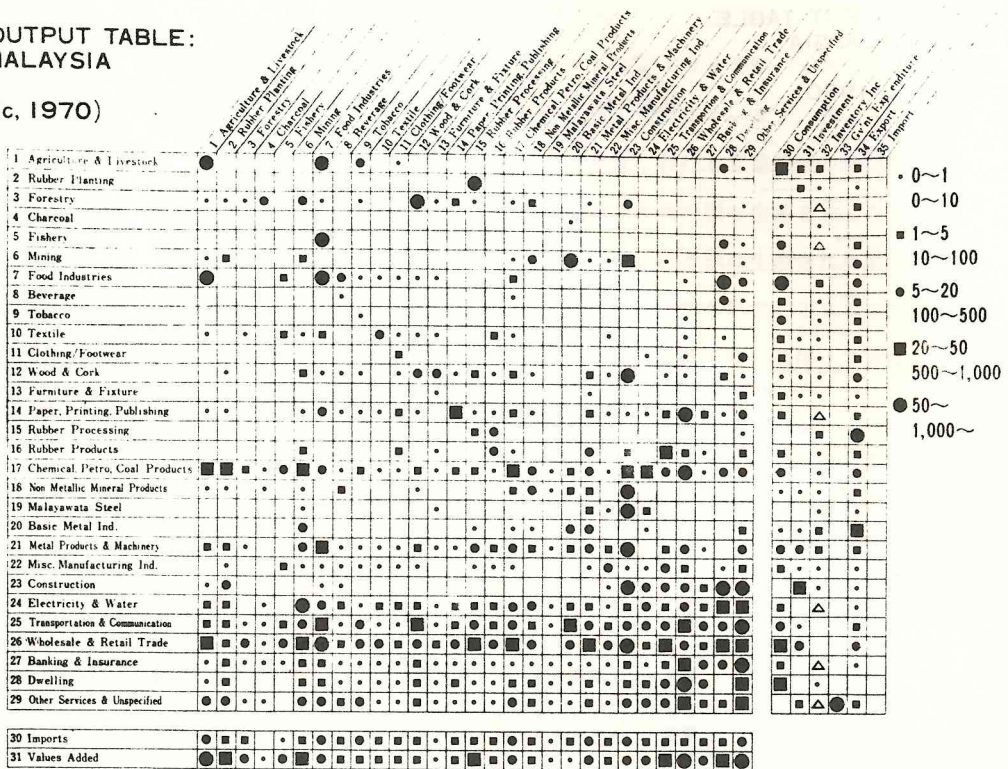


表 12.

INPUT OUTPUT TABLE:
WEST MALAYSIA
D-70
(Domestic, 1970)



出所：マレーシア連邦政府産業連関表より引用

結びにかえて — FELDA の課題とマレー経済の発展方向

W.W.ロストウ教授は、発展途上国の経済成長過程について、5つの段階を設定し、伝統的社会から近代化の過程への発展に離陸 (take off) の概念を導入した。5つの成長段階とは、(1) 伝統的社会、(2) 先行条件期、(3) 離陸期、(4) 成熟期、(5) 高度大衆消費時代である (W.W. Rostow, The Stage of Economic Growth, 1960, P 3, 邦訳 P 5)。

それは、経済的離陸のための「過渡的变化は、明らかにいくつかの次元から構成されている。まず圧倒的に農業型であった社会—事実その労働力の75パーセントが農業に従事しているのが普通であったが、工業、運輸、通信、貿易およびサービスが優位を占める社会へと変わっていかなければならない」のであり、「結局のところ過渡期の本質は、投資率がつねに実質的にそして明らかに人口成長を上回る水準にまで上昇することに外ならない。」そして「この投資率の上昇は、より深い社会的変化を反映するものであるとともに、経済の変化が起こりつつある特定の経済部門 (農業および諸抽出産業における生産性向上の問題と社会的間接資本の問題) での発展の結果でもある」として、とくにこの期間における農業革命の重要性を指摘している。すなわち「農業は食糧の供給を増大させ、市場を

拡大させ、そして近代部門への貸付基金の供給を増大させなければならない」(Rostow, *ibid.*, P 7, P 18, P 21, P 24, 邦訳 P 11, P 26, P 29~30, P 34) と指摘している。

ロストウの一般的概念が、マレーシアの近代化過程に示唆する点は少なくない。同時に、旧宗主国による植民地統治時代に構築され今日に至る、いわゆる経済・社会の二重構造の問題をネグレクトしたマレーシア経済の近代化はありえないのである。

それは、現段階におけるマレー経済の近代化過程がそれを如実に物語っている。まさに、マレー経済の近代化は植民地時代に培われた矛盾を継承するところから出発した。すなわち、それは、植民地時代の近代的経済活動の継承であり、その歴史的・経済的・技術的遺産そのものである。そして、それは現代マレー経済の性格を規定する大きな要因となっている。FELDAも然りである。その開発の手法はまさにその延長線上にあるといってもよい。長い期間の中で構築された経済の体質は、短期間ではとうてい改善できるものではない。従って、急激な変革は、逆に混乱を招く結果が多い。それは、60年代における発展途上国の総工業化路線の失敗によって証明された。

ともかく、マレーシア経済は植民地統治の遺産である一次産品産業を基軸に、その近代化によって一応の成果を収めてきたといえる。事実、60~70年代のマレー経済は着実な発展過程をたどってきた。

しかし、マレー化政策にもとづく経済開発路線は国民の十分な理解と合意を得ているのであろうかという疑問は未だに消えない。それゆえに、マレー当局がFELDAを媒体とする経済基盤の強化と安定的な政治土壌の確立を意図しているともいえる。従って、その成否は今後にかかってこよう。だが、今日のFELDAは入植希望者、開発用地の確保難や入植者の種族枠問題、肥大化する開発資金とその調達等々課題が山積している。

しかも、FELDAで生産される一次産品の販路はそのほとんどを先進資本主義諸国に依拠している。周知のように、先進資本主義諸国は1973年のオイルショック以降段階的に資源多消費型の経済成長路線を修正し、省資源型の経済成長路線へと転じている。

その下では、一次産品産業は今後困難な前途を強いられるとも予想される。従って、今後輸出指向のモノカルチャー型経済構造を転換し、国内市場に重きを置いた多元的経済開発方式を再構築する努力を積み重ねる必要がある。

しかしながら、複合民族国家ゆえに人種間の経済格差に起因する摩擦が絶えず、経済建設路線をめぐる民族間対立の回避は至難の技である。ちなみに、マレー化政策は中国系・印度系移民の反発的である。

さらに、インドシナ半島をめぐる東西両陣営の政治的角逐はマレーシアの政治的安定の最大の脅威であり、経済開発の今後に暗い影を落している。発展途上国の経済的離陸の前に立ちはだかる最大の

敵は政治の不安定であるといってもよいほどである。そこに強権政治の繁殖する土壌があるといえる。

今1つマレーシアの経済開発を考える上で、マレーシア社会の特性といわれる集団活動の非永続性の問題も気がかりである。

註＞

1. アジア動向年報、アジア経済研究所、1976, P
2. マレーシア連邦政府が1975年に公表したもので、発展途上国では極めて完成されたものといわれる。
3. 発展途上国の経済的停滞を規定する概念として、1952年にラグナー・ヌルクセ教授がカイロでの記念講演で言及した。「貧困が貧困を生む」とか、「貧困がそれ自体の原因となる」という貧困の循環関係。